

2019年7月2日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
1番5号 PMO 日本橋江戸通
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報課 TEL.03-3664-5697
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

エンベデッド型IVIを中心に市場拡大 2035年にコネクテッドカーは新車販売台数の9割に

2035年市場予測（2017年比）

コネクテッドカーの新車販売台数 1億250万台（4.4倍） 乗用車

～エンベデッド型IVIを中心に大幅に拡大。先進国に加え新興国での伸びも期待～

緊急通報システム 3,855億円（3.8倍）

～欧州をはじめ搭載義務化が世界的な流れに。モジュールの低価格化も後押し～

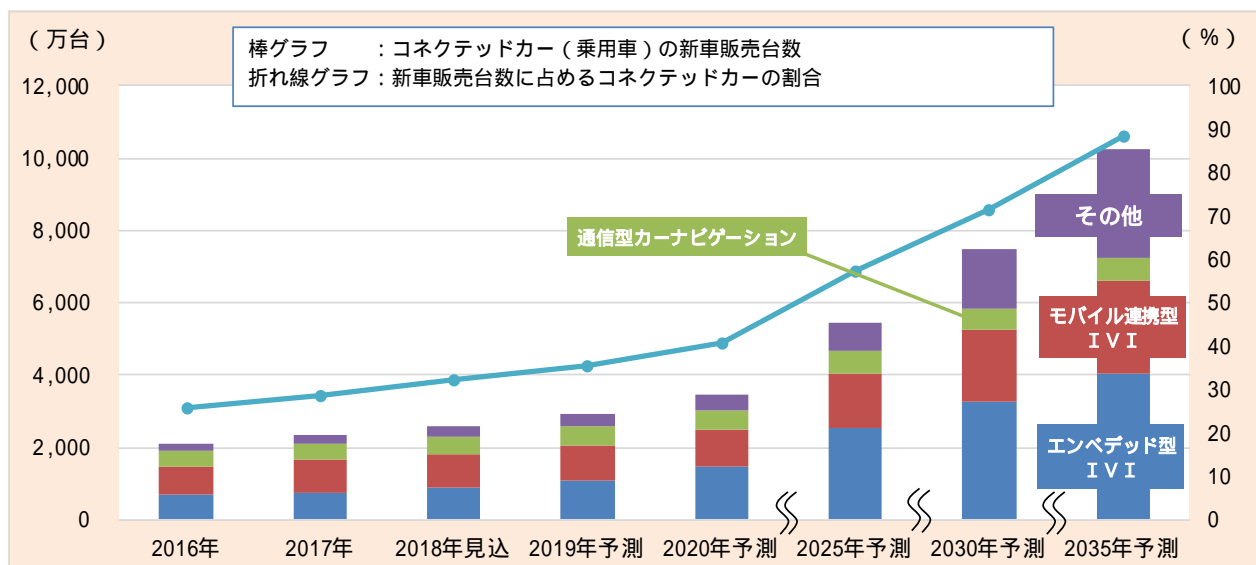
総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、テレマティクスサービスの更なる進展、IVI（車載インフォテインメントシステム）やセンサーなどの車載機器や通信モジュールの搭載増加、シェアリングビジネスの急成長、大手メーカーによる自動運転車への取り組みの本格化など、様々な観点から注目されるコネクテッドカーの世界市場を調査した。

その結果を「コネクテッドカー関連市場の現状とテレマティクス戦略 2019」にまとめた。

この調査では、コネクテッドカー（乗用車・商用車）のエリア別市場に加えて、コネクティビティサービス8品目、コネクティビティ機器・システム9品目、コネクティビティデバイス3品目、自動運転関連機器・技術5品目、シェアリング関連ビジネス3品目の現状を調査し、将来を予想した。また、主要自動車メーカーやサプライヤーのコネクテッドカー戦略についても整理した。

<調査結果の概要>

コネクテッドカー（乗用車）の新車販売台数



エンベデッド型IVI：テレマティクスモジュールを内蔵したIVI、TCUを経由して外部と接続可能なIVIシステム

モバイル連携型IVI：スマートフォン等のモバイル機器の通信機能により外部と接続可能なIVIシステム

通信型カーナビゲーション：テレマティクスモジュールやモバイル機器の通信機能により外部と接続可能なカーナビゲーション

その他：サードパーティーのシステムを搭載するディスプレイオーディオなど

IVIやカーナビゲーションなどの車載情報端末を搭載したコネクテッドカー市場は堅調に拡大し、2020年に3,435万台、2035年には1億250万台へ拡大するとみられる。新車販売台数に占めるコネクテッドカーの割合は2018年に3割をようやく超えるが、2022年には5割弱、2035年には9割近くを占めると

予想される。

市場拡大をけん引するのはIVI搭載のコネクテッドカーである。IVIは車載通信機を用いるエンベデッド型と、スマートフォンなどを使用して接続するモバイル連携型に大別されるが、特に常時接続可能なエンベデッド型が大きく伸びるとみられる。エンベデッド型はこれまで高級車などを中心に搭載されてきたが、今後は大衆車クラスへの広がりが期待される。

エリア別にみると、現状は北米や欧州が、市場拡大をけん引している。これらの地域では自動車メーカーがテレマティクスに注力しており、今後もエンベデッド型IVIを軸に堅調な需要が期待される。

中国は、今後も新車販売台数の増加に比例して大幅な伸びが予想され、2022年には世界最大の需要地になるとみられる。IVIやディスプレイオーディオをベースとするコネクテッドカーの需要が増える。IVIではモバイル連携型が大きく伸びると予想される。

日本は、通信型カーナビゲーションを中心に当面は伸びるとみられる。しかし、長期的には新車販売台数が減少するため、コネクテッドカー市場は2020年代前半のピークアウトが予想される。

その他の国・地域では、韓国やオーストラリアなどでコネクテッドカーの需要が増加している。今後は、中東や東南アジアなども伸びが期待される。これらのエリアでは、モバイル連携型IVIやディスプレイオーディオをベースとするコネクテッドカーの需要が増加するとみられる。

コネクテッドカー（商用車）の普及台数

	2018年見込	2017年比	2035年予測	2017年比
OEM提供	211万台	125.6%	1,360万台	8.1倍
TSP提供	686万台	132.2%	6,190万台	11.9倍
合計	897万台	130.6%	7,550万台	11.0倍

OEM提供：商用車メーカーが提供する商用テレマティクスに接続する車両台数

TSP提供：サードパーティーのTSPが提供する商用テレマティクスに接続する車両台数

テレマティクスに接続したトラック・バスなどの商用車を対象とした。ここでのテレマティクスは運行管理機能を担う装置およびサービスが主である。商用車メーカーが新車向けに標準仕様として提供するサービス（OEM提供）と、サードパーティーの専門TSP（テレマティクス・サービス・プロバイダー）が運送会社などに提供するサービス（TSP提供）を利用するコネクテッドカーに大別される。

運送業界での車両の運行管理ニーズの増加を背景に普及拡大が続いている。商用車メーカーがテレマティクスの導入を進めているほか、専門TSPがアフターマーケットで積極的に顧客を開拓しており、商用コネクテッドカーの普及は堅調に進んでいる。

当面は、欧米や中国、新興国でTSP提供サービスの需要増加が期待される。OEM提供サービスもテレマティクスの標準搭載を大型から中小型の車種にまで進める動きがあるため、堅調な伸びが予想される。

エリア別にみると、米国で商用車の運転時間のログを記録するため装置（ELD:Electronic Logging Devices）の装着義務化が2018年4月から本格的に開始されるなど、北米では運行管理装置の需要増加とともにさらに普及が進むとみられる。

欧州は、大型商用車メーカーを中心にOEM提供サービスが普及拡大をけん引しているが、今後はTSP提供サービスの需要増加も期待される。

中国は、世界最大の商用車販売エリアであり、商用車メーカーによるOEM提供サービスに加えて、TSP提供サービスの普及も進んでいる。今後、通信プラットフォーム事業者を軸としたTSPの新規参入が増加することにより、急激な普及拡大が予想される。

日本は、現状100万台近い車両がコネクテッドカーとして運行管理されている。今後は、特に商用車メーカーの積極的なサービス展開が期待され、中小トラックなど対象車両が広がることで普及進展が予想される。

その他エリアでは、ASEAN諸国やブラジルなど中南米で普及拡大が期待される。

<注目市場>

緊急通報システム

2018年見込	2017年比	2035年予測	2017年比
1,262億円	124.5%	3,855億円	3.8倍

運転中の事故や車両トラブル、急病時などに衛星測位システムや通信ネットワークを利用して、車両の位置情報などを救援機関に自動通報するシステムを対象とする。市場はこのシステムに対応した車載デバイスの出荷金額で捉えた。緊急通報システムの導入義務化は世界的な潮流であり、今後の大幅な市場拡大が予想される。

緊急通報に対応した車載デバイスは、専用端末型とIVIシステムと連携するテレマティクスユニット(TCU)への内蔵型に大別される。TCUの搭載率上昇や通信モジュールの標準搭載化に伴い、今後は内蔵型が主流になるとみられる。今後は対応する車載デバイスの低価格化により、日本など地理的に緊急通報の必要性が低いとされているエリアでも標準搭載が進むとみられる

エリア別にみると、北米と欧州が市場拡大をけん引している。北米は、緊急通報の先進地域であり普及率が高く、今後も堅調な伸びが予想される。欧州では、OEM提供サービスのテレマティクスによる緊急通報が普及してきた。2018年にEUで型式認定を受ける新型車への緊急通報システムの標準搭載が義務化されたことで、今後さらなる大幅な伸びが予想される。

日本では、緊急通報システムが利用できる車両は一部の車種にとどまっており、普及率はまだ低い。しかし、自動車メーカーが新車への緊急通報デバイス内蔵TCUの標準搭載を進めるほか、2018年7月に国土交通省が事故自動緊急通報装置に関する国際基準導入を発表するなど制度面での後押しもあり、2019年以降は市場拡大が期待される。

中国では、普及率はまだ低いものの、新車販売台数の増加に伴い市場拡大が予想される。また、ロシアでは全ての新車に緊急通報システムの導入が義務付けられており、堅調な需要が予想される。マレーシアやU E Aなどでも2020年以降の導入が義務化されるとみられ市場拡大が期待される。

<調査対象>

コネクティビティサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・テレマティクス(OEテレマティクス) ・商用(フリート)テレマティクス ・緊急通報システム ・盗難車両追跡 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレマティクス自動車保険 ・OTAソリューション ・リモート故障診断/OBD ・車載デジタルeコマース
コネクティビティ機器・システム	<ul style="list-style-type: none"> ・カーナビゲーション/IVIシステム ・HUD(ヘッドアップディスプレイ) ・電子ミラー ・運転席前方HMI ・音声インターフェース 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェスチャーインターフェース ・ドライバーモニターシステム ・V2X(V2V/V2I)システム ・ドライブレコーダー
コネクティビティデバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・テレマティクスモジュール ・車載短距離無線技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・車載GPS/GNSS
自動運転関連機器・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・車載カメラ ・暗視カメラ ・ミリ波レーダー 	<ul style="list-style-type: none"> ・LiDAR ・2D地図/高精細3D地図
シェアリング関連ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・カーシェアリング ・ライドシェア 	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場シェア

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2018年11月~2019年2月

以上

資料タイトル：「コネクテッドカー関連市場の現状とテレマティクス戦略 2019」
体裁：A4判 311頁
価格：書籍版 150,000円+税
PDF版 150,000円+税
書籍/PDF版セット 170,000円+税
ネットワークパッケージ版 300,000円+税
発行所：株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通
TEL：03-3664-5811(代) FAX：03-3661-0165
URL：<https://www.fuji-keizai.co.jp/> e-mail：info@fuji-keizai.co.jp
調査・編集：名古屋支社
TEL：052-684-9250 FAX：052-961-4811

この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL：<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>